

2026 年 9 月 3 日 全 9 頁

消費データブック（2026/9/3 号）

個社データ・業界統計・JCB 消費 NOW から消費動向を先取り

経済調査部 エコノミスト 龐 鈞文

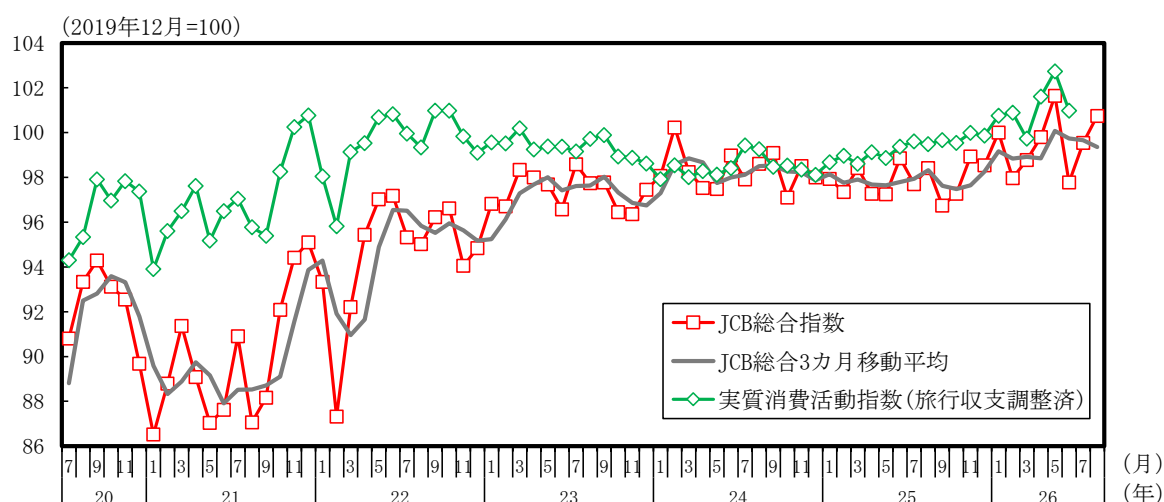
[要約]

- 2026 年 7 月の消費は 6 月から財・サービスともに増加した。財については、アパレル、スーパー、コンビニと家電大型専門店（大和総研による季節調整値）の販売額が前月から増加した。一方、新車販売台数（同）は減少した。サービスについては、外食産業売上高の前年比伸び率が前月から拡大し、宿泊者数は前月から増加した。新幹線や航空機の輸送量の前年比伸び率は総じて堅調だった。
- 8 月の消費は 7 月から小幅に増加したとみている。財消費では、8 月前半の実績をもとに試算したスーパーの JCB 消費額（大和総研による季節調整値）は増加した。アパレルの売上高も堅調に推移した。一方、家電の JCB 消費額（同）と新車販売台数（同）は減少した。サービス消費では、外食の JCB 消費額（同）は前月から増加した。一方、新幹線輸送量の前年比伸び率は前月から縮小し、宿泊の JCB 消費額（同）は前月から減少した。

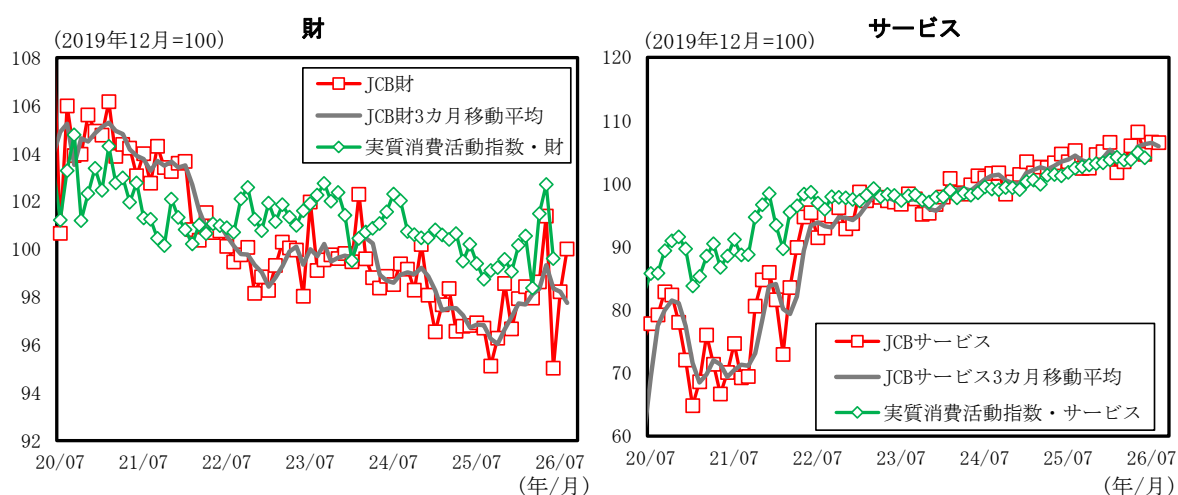
＜消費全体の動き＞

- ◆【JCB 総合指数】26 年 8 月の JCB 総合指数¹（月前半の実績に基づいた大和総研による試算の季節調整値、JCB データは以下同）によると、実質消費額は前月比+1.2% だった。内訳を見ると、財が 2 カ月連続で増加したが、サービスが前月からほぼ横ばいだった。

図表 1：消費活動指数・JCB 総合指数



図表 2：財・サービス別に見た消費の動き

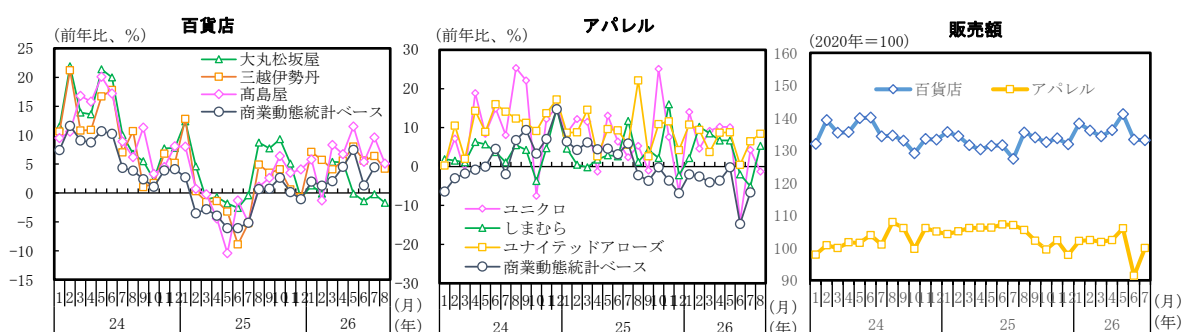


¹ JCB グループ会員の中からランダムに抽出された約 1,000 万会員を対象に、ナウキャスト社が作成・公表している消費指数。

<小売関係>

- ◆【百貨店】 26年7月の百貨店商品販売額（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）は前月比▲0.2%と小幅ながら2カ月連続で減少した。内訳を見ると、その他（同▲0.5%）が減少した。一方、衣料品（同+1.7%）と飲食料品（同+0.2%）が増加した。
- 26年8月の大手百貨店の既存店売上高は、高島屋が前年比+5.1%、三越伊勢丹が同+4.2%とともに前月から伸び率が縮小したものの、引き続き堅調だった。ラグジュアリーブランドをはじめとする高額品などの販売が堅調のようだ。また、大丸松坂屋は同▲1.7%と前月からマイナス幅が拡大した。大丸松坂屋では、店舗の売場縮小や前年の万博会場売上の反動減などが引き続き下押ししたようだ。
- ◆【アパレル】 26年7月のアパレル販売額（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）は前月比+9.3%と前月の反動で大きく増加した。
- 26年8月のアパレル大手の既存店売上高を見ると、しまむらは前年比+5.3%とプラスに転じた。高機能素材を用いた夏物衣料の販売が好調だった。ユニテッドアローズは同+8.4%と前月から伸び率が拡大した。一方、ユニクロは同▲1.3%と伸び率がマイナスに転じた。

図表3：百貨店・アパレルの販売額



(注1) 百貨店は既存店ベース。三越伊勢丹の25年8月と26年1月は、前年とのイベント時期のずれによる影響が調整されている。

(注2) アパレルは既存店ベース（含むネット通販）。しまむらの各月の数値は前月21日から当月20日の集計値。

(注3) 販売額は経済産業省による季節調整値。アパレルは、商業動態統計の「織物・衣服・身の回り品小売業」を参照。サンプル替えの影響を除いている。

(出所) 経済産業省統計、各社資料より大和総研作成

◆【スーパーマーケット】

26 年 7 月の販売額は前月比+1.2%（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）と 2 カ月ぶりに増加した。衣料品（同+10.3%）、その他（同+3.0%）と飲食料品（同+0.1%）がいずれも増加した。

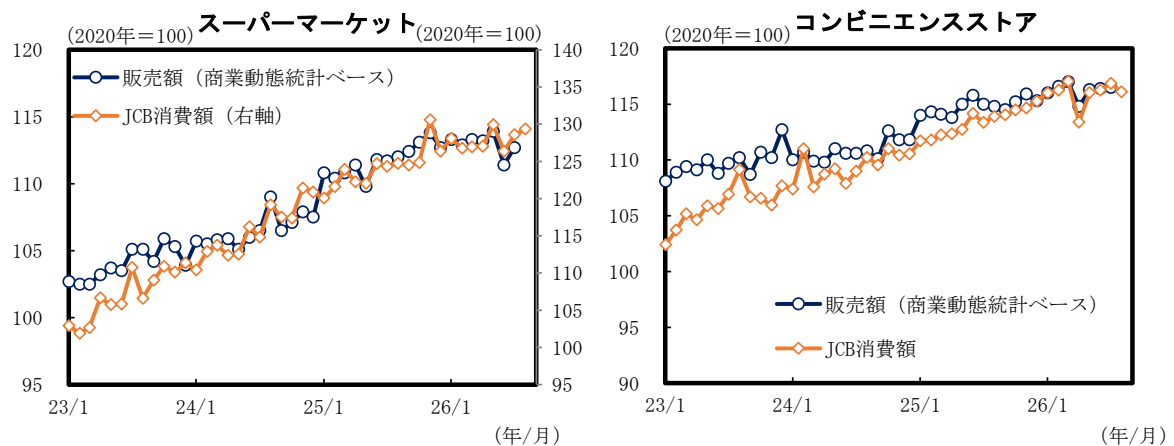
26 年 8 月の JCB 消費額（スーパーマーケット）は前月比+0.6%と、2 カ月連続で増加した。

◆【コンビニエンスストア】

26 年 7 月の販売額は前月比+0.1%（商業動態統計ベース、経済産業省による季節調整値）と 3 カ月連続で増加した。加工食品（同+3.0%）と非食品（同+2.5%）が増加した。一方、ファーストフード及び日配食品（同▲2.7%）とサービス売上高（同▲9.5%）は減少した。

26 年 8 月の JCB 消費額（コンビニエンスストア）は前月比▲0.7%と、4 カ月ぶりに減少した。

図表 4：スーパーマーケット・コンビニエンスストアの売上高



（注）商業動態統計ベースの販売額は経済産業省による季節調整値。協会ベースの売上高は大和総研による季節調整値。

（出所）経済産業省、全国スーパーマーケット協会、日本フランチャイズチェーン協会より大和総研作成

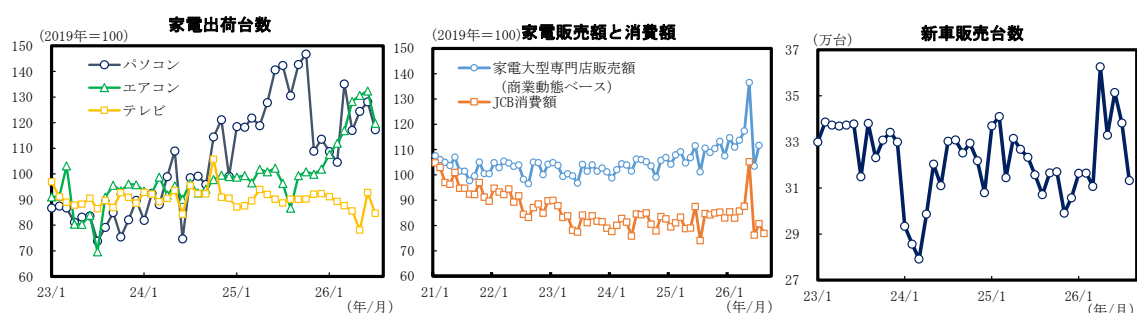
- ◆【家電】26年7月の家電大型専門店の販売額（商業動態統計ベース、大和総研による季節調整値）は、前月比+8.0%と2カ月ぶりに増加した。一方、出荷台数（大和総研による季節調整値）で見ると、エアコン（同▲9.6%）、テレビ（同▲8.7%）とパソコン（同▲8.5%）はいずれも減少した。エアコンについては新たな省エネ基準²が2027年度から適用されるが、省エネ性能の向上に伴い、販売価格が上昇する可能性を見越した需要が6月にかけて一巡し、その反動で7月は減少したとみられる。テレビについては、FIFA ワールドカップ 2026 開幕の影響による前月の大幅増からの反動とみられる。

26年8月のJCB消費額（機械器具小売業）は前月比▲5.1%と、2カ月ぶりに減少した。

- ◆【自動車】26年7月の新車販売台数（大和総研による季節調整値）は、前月比▲3.8%と前月からの反動で減少したとみられる。内訳を見ると、普通乗用車と軽四輪乗用車は減少した一方、小型乗用車は増加した。

26年8月は前月比▲7.4%と2カ月連続で減少した。内訳を見ると、小型乗用車、普通乗用車と軽四輪乗用車はいずれも減少した。26年3月末での自動車税の環境性能割の廃止による需要増が一巡した可能性があるとみられる。

図表5：家電出荷台数と販売額、新車販売台数



（注）大和総研による季節調整値。JCB消費額はJCB「機械器具小売業」。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。直近値は月前半のデータをもとに伸び率を試算。

（出所）電子情報技術産業協会、日本冷凍空調工業会、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB消費NOW」より大和総研作成

² エネルギーの使用の合理化及び非化石エネルギーへの転換等に関する法律（省エネ・非化石転換法）に基づく「トップランナー制度」により、2027年4月からエアコンの新たな省エネ基準（2027年度基準）が適用される。詳しくは資源エネルギー庁「[27年4月からエアコンの新たな省エネ基準がスタート！エアコンについて知っておくべきポイントは？](#)」（2026年4月17日）を参照。

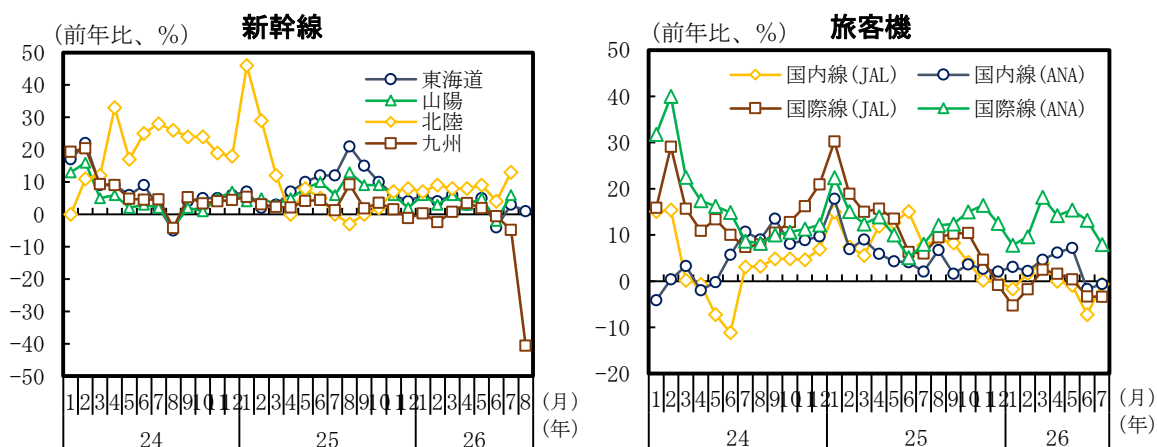
<サービス関係>

- ◆【新幹線】26年7月の輸送量は、東海道新幹線が前年比+3%、山陽新幹線が同+6%、北陸新幹線が同+13%、九州新幹線は同▲5%だった。

26年8月は、東海道新幹線が前年比+1%と前月から伸びが縮小した。一方、九州新幹線は同▲41%とマイナス幅が大幅に拡大した。7月28日に発生した令和8年熊本地震による観光客数の減少や新幹線の運休³の影響が出たとみられる。

- ◆【旅客機】26年7月の国内線輸送量（含むグループ会社）では、ANAは前年比▲0.6%、JALは同▲0.6%といずれも前月からマイナス幅が縮小した。国際線輸送量（同）では、ANAは同+7.9%と前月から伸び率が大幅に縮小した。一方、JALは同▲3.4%とマイナス幅がほぼ横ばいだった。原油高等に伴い、ANAとJALが7月1日発券分から燃油サーチャージを引き上げ⁴、国際線の需要に影響が出たとみられる。

図表6：新幹線・旅客機の利用状況



(注1) 26年8月の東海道は26日、九州は25日まで。JAL・ANAのデータはグループ会社を含む。

(注2) 北陸は上越妙高～糸魚川間の輸送量。

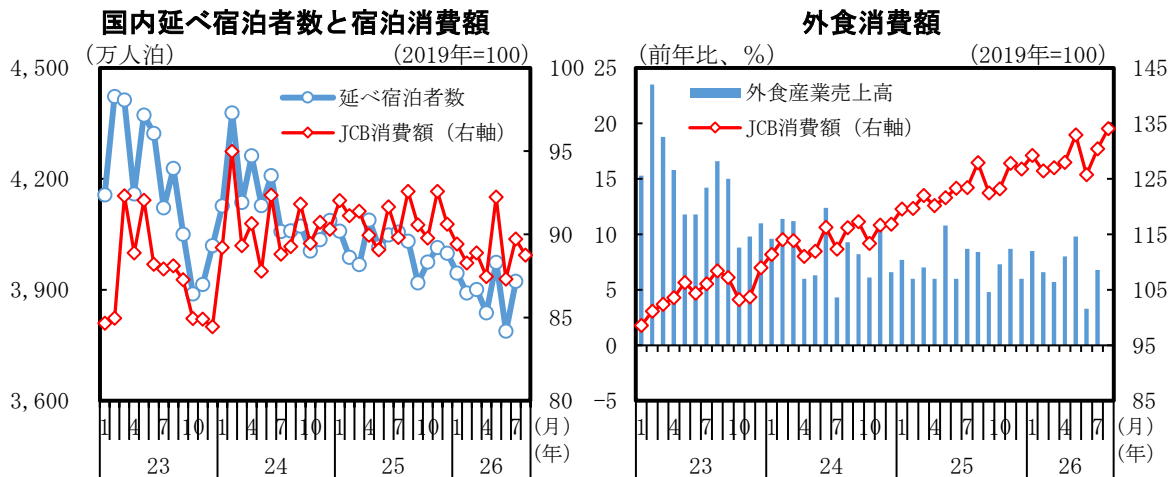
(出所) JR 東海、JR 西日本、JR 九州、JAL、ANA 資料より大和総研作成

³ 日本経済新聞 電子版「[九州新幹線、断層のずれで復旧長期化 16年熊本地震上回る被害額も](#)」(2026年8月27日)

⁴ 日本経済新聞 電子版「[ANA・JAL サーチャージ大幅上げ、欧州便4月比2倍 9月以降は下落へ](#)」(2026年6月30日)

- ◆【宿泊】 26 年 7 月の宿泊者数（観光庁、宿泊日数ベース、外国人を除く、大和総研による季節調整値）は前月比+3.6%と、2 カ月ぶりに増加した。
 26 年 8 月の JCB 消費額（宿泊）は前月比▲1.1%と、2 カ月ぶりに減少した。
- ◆【外食】 26 年 7 月の外食産業の売上高は前年比+6.8%だった。伸び率は前月から拡大した。21 年 12 月以降前年比プラスが続いており、堅調に推移している。
 26 年 8 月の JCB 消費額（外食）は前月比+2.8%と、2 カ月連続で増加した。

図表 7：国内延べ宿泊者数と宿泊消費額（左）、外食消費額（右）



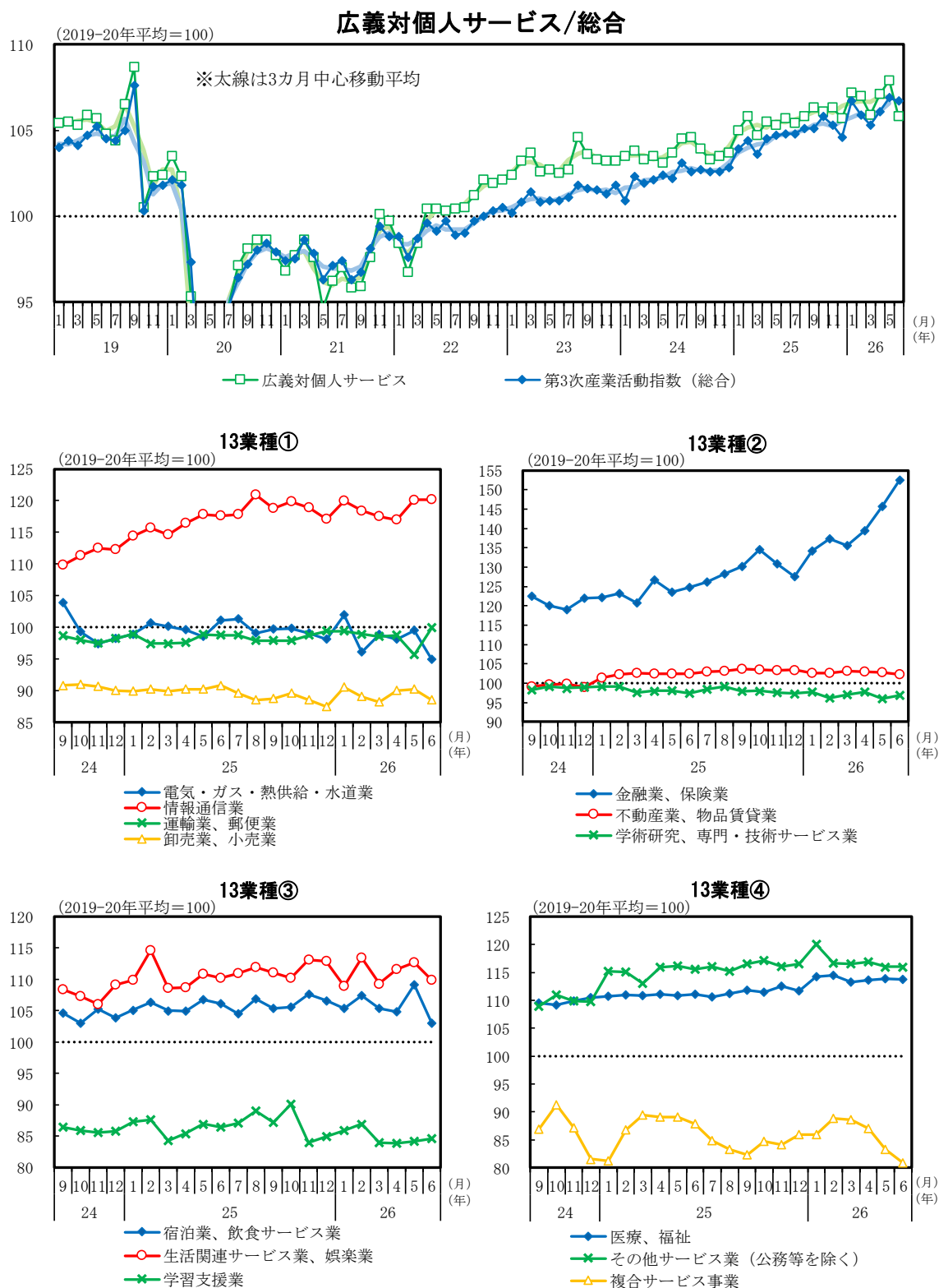
(注 1) 左図の国内延べ宿泊者数は、観光庁統計の宿泊日数ベースで外国人を除いたデータを用いている。大和総研による季節調整値。

(注 2) JCB 消費額は大和総研による季節調整値で、月前半のデータをもとに試算。支出者数の変化を考慮に入れた参考系列を使用。

(出所) 観光庁、一般社団法人日本フードサービス協会統計、株式会社ナウキャスト/JCB「JCB 消費 NOW」より大和総研作成

<参考：第3次産業活動指数>

図表8：第3次産業活動指数

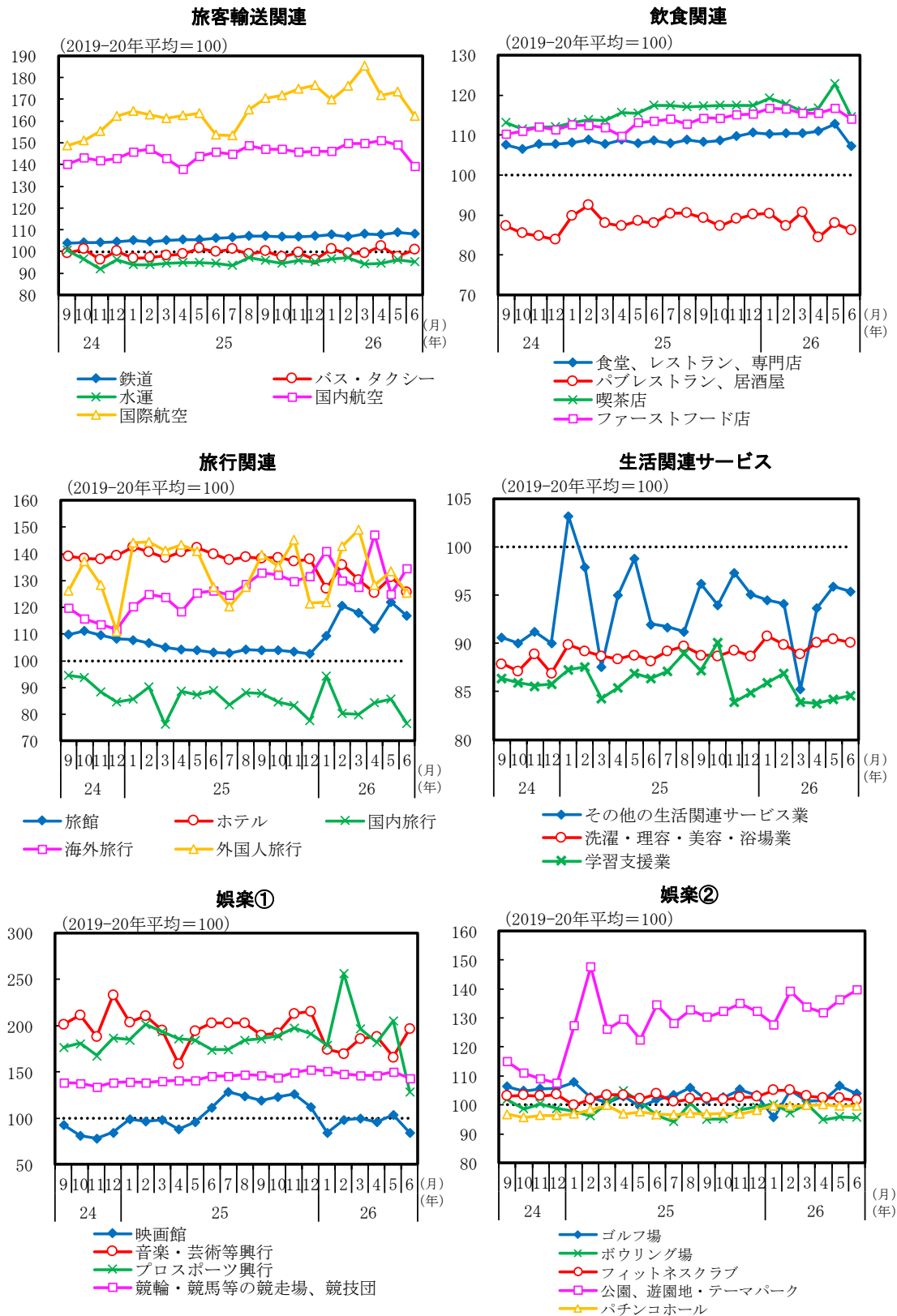


(注1) 季節調整値。

(注2) 13業種は、第3次産業活動指数の対象となっている日本標準産業分類の大分類13項目。

(出所) 経済産業省より大和総研作成

図表9：運輸業・生活関連サービス業などにおける第3次産業活動指数の推移



(注1) 季節調整値。

(注2) 生活関連サービスの「その他生活関連サービス業」は、冠婚葬祭業や写真業など。

(出所) 経済産業省より大和総研作成